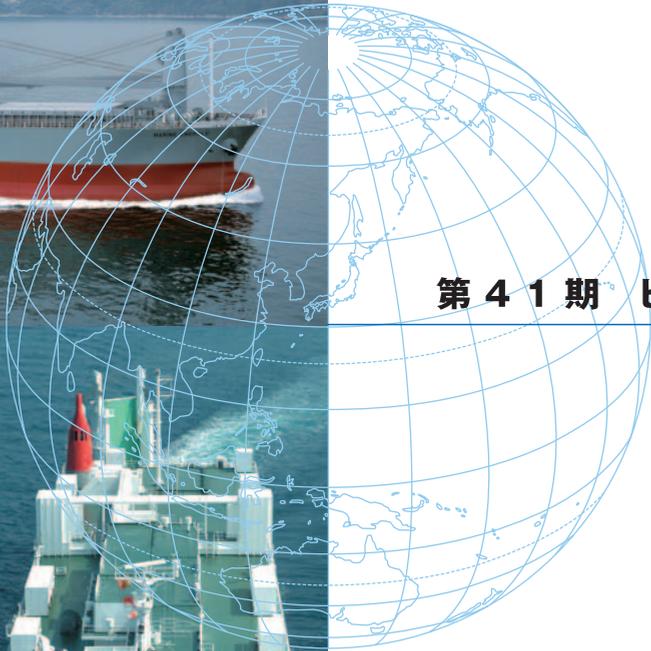




"K" LINE KINKAI



第41期 ビジネスレポート

2006年4月1日～2007年3月31日

証券コード：9179

川崎近海汽船株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2007年3月31日をもちまして、第41期を終了いたしました。ここにビジネスレポートをお届けし、その概況等につきましてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

なお、2007年6月28日をもちまして、荒木武文が代表取締役会長に、森原 明が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしましたので併せてご報告申し上げますとともに、今後もさらなる事業の拡大と発展をめざしてまいりますので、株主の皆様には引き続き変わりないご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

代表取締役社長

荒木武文

森原 明

CONTENTS

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	2
TOPインタビュー	3
部門別営業概況	5
部門別運航船のご紹介	6
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
株式の状況	10
トピックス	11
環境保全への取り組み	12
シルバーフェリーのご案内	13
会社概要	14
株主メモ	裏表紙

2007年3月期の業績結果

連結業績

連結売上高	・ 392億52百万円 (前期比+15.1%)
連結営業利益	・ 29億87百万円 (前期比△24.9%)
連結経常利益	・ 27億76百万円 (前期比△27.9%)
連結当期純利益	・ 13億14百万円 (前期比△33.5%)

連結財政状態

総資産	・ 406億85百万円
純資産	・ 147億38百万円

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	・ 43億33百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	・ △97億33百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	・ 51億68百万円

年間配当金

10円 (普通配当)

2008年3月期の業績予想

連結業績

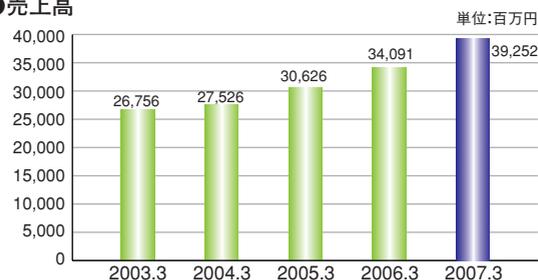
	中間	期末
連結売上高	・ 218億円	・ 435億円
連結営業利益	・ 18億50百万円	・ 35億円
連結経常利益	・ 18億円	・ 34億円
連結当期純利益	・ 10億円	・ 20億円

(通期の円ドル為替レート想定 1ドル=115円)

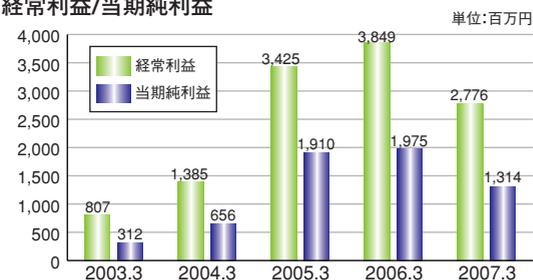
年間配当金

12円予定 (普通配当)

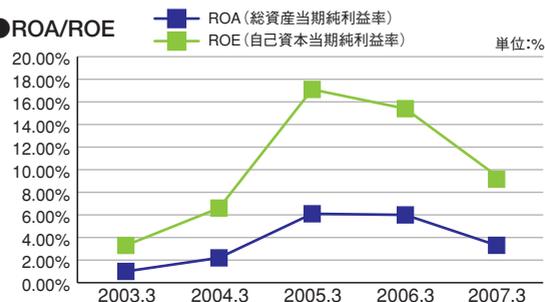
●売上高



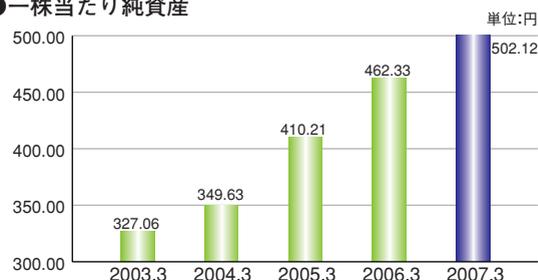
●経常利益/当期純利益



●ROA/ROE



●一株当たり純資産





Q 当期の業績はいかがでしたか？

当期の連結売上高は392億52百万円と前期に比べ15.1%の増収となりましたが、連結経常利益は27億76百万円となり前期比27.9%の減益、連結当期純利益は13億14百万円となり、33.5%の減益となりました。

Q 次期の連結業績見通しについて教えてください。

燃料油価格の高止まりが続くものの、近海海運市況の回復、旅客フェリーの増便効果、内航定期航路の再編等により当期の業績を上回るものと予想しております。通期の円／ドル為替レートは1ドル＝115円、燃料油価格はC重油をキロリッ

ター当たり50,000円と想定し、売上高435億円、営業利益35億円、経常利益34億円、当期純利益20億円を見込んでおります。次期配当金につきましては、所期の目標達成を前提に2円増配し、年間配当金を1株当たり12円とする予定です。

Q 中長期の経営計画について説明してください。

一般的な海上貨物輸送量は引き続き増加傾向を辿るものと思われ、それに伴い船腹需給も当分引きしまったまま推移すると見られますが、一方で船舶建造船価が高騰し、燃料油価格も依然として高止まりしており、海運業界を取り巻く環境は先行き不透明な状態におかれています。

近海不定期船部門

この数年間に石炭・鉄鋼原料輸送用ばら積船の船隊整備を推し進めてまいりましたが、引き続き近海船型を中心に顧客のニーズに対応した競争力ある船腹確保を目指し、着実堅実に業容拡大を図る所存です。今後の新造計画としては12,000重量トンのツインデッカー型貨物船1隻を予定しております。

近海定期船部門

船腹需給が引き締まっているなか、中期的に必要な船腹量は確保しておりますが、今後予想される鋼材輸出の拡大および堅調なマレーシア合板輸入に対処するため、より一層競争力のある安定した船隊の構築を図ってまいります。

内航不定期船部門

鉄鋼、セメント需要は引き続き堅調に推移する見通しで専用船は安定輸送量を確保できると思われませんが、将来の輸送量増加に対しては船腹不足が予想されるため、一般船の確保を図ってゆく所存です。本年11月には石灰石専用船が竣工するほか、来年3月および12月には揚荷役装置付き石炭専用船2隻が順次竣工、新しく船隊に加わる予定です。

内航定期船部門

常陸那珂一苫小牧航路に大型船を投入、輸送量の増加を図るとともに、北関東一北九州航路でも輸送量の増加に努めます。また、両航路の北関東を中継とした北海道一九州を結ぶジョイント貨物の積極的な獲得にも努めてまいります。

フェリー部門

八戸一苫小牧航路において当社単独の4隻運航体制となったのを受けて、より一層効率的な航路運営と効果的な営業を行い収益の向上に努めます。東京一苫小牧航路では本年4月から高速フェリー2隻による輸送時間20時間のサービスから3隻による30時間のサービスに移行しました。これは燃料油価格の高騰に対処するためですが、既存顧客の確保と新規顧客の開拓に一層注力し航路収支の改善に努めてまいります。

Q 新社長としての抱負をお聞かせください。

まずは、前期に着手しました航路の再編を軌道に乗せ、中期経営計画の達成に全力を傾ける所存です。

当社は『経営ビジョン』において、「企業の持続的成長」「安全対策の徹底」「モーダルシフトの推進」「信頼される企業」と

ともに、“K” LINEグループの一員として「従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮できる企業風土を育てる」ことを掲げています。今後、こうした企業風土をさらに強固なものにしていきたいと考えています。

海運業務は地道な日常業務の繰り返しという面がありますが、当社は確実に安全運航を続けることと相俟ってお客様の信頼を勝ち得てきたという強みを今後も維持し、それによってなお一層の信頼をいただけるようになりたいと考えています。

また、株主の皆様に対して、当社は1990年3月期から連続して配当を実施しており、今後も安定的な配当を目指してまいります。



フェリー部門 売上高78億55百万円 (+31.4%)

八戸―苫小牧航路では、畜産品、食料工業品等を積極的に集荷するとともに、昨年12月に他社との共同運航から当社単独運航体制に移行し、当社のサービス頻度が2倍強に増便となった結果、トラック輸送量、乗用車・旅客数ともに大きく増加しました。東京―苫小牧航路では、東京発は輸入農畜産品、食料工業品等の輸送量が全般的に低調でしたが、苫小牧発では紙製品、建材、鋼材が順調に推移しました。

近海部門 売上高172億8百万円 (+9.7%)

【不定期船】

中長期輸送契約の更改交渉が春先の市況調整局面の中で行なわれたため、運賃水準等は前期に比べて低下しました。市況は昨年6月以降反転し堅調な荷動きに支えられて船腹需給が引き締め、回復基調にあります。一方、輸送量は期中に竣工した24,000重量トン型および16,000重量トン型新造ばら積船の稼働と船腹の効率配船により前年を上回りました。

【定期船】

往航の主要貨物である鋼材の輸出量が香港・海峡地域向けにおいて若干減少しましたが、国内主要港並びに三国間の雑貨を積極的に集荷し鋼材の輸送量の減少を補いました。復航のマレーシアからの合板輸送は、船隊整備と当社現地法人の積極的な集荷活動が奏効して輸送量は大幅に増加しました。

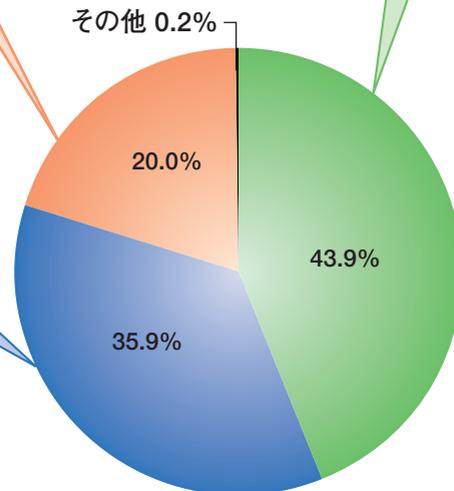
内航部門 売上高140億95百万円 (+14.4%)

【不定期船】

鉄鋼業界は各高炉メーカーともフル生産が続き、国内粗鋼生産量は前年を上回りました。また、国内セメント需要も民間設備投資、民間土木、住宅投資等の拡大により、前年度を若干上回る見通しとなりました。このような状況下、石灰石専用船は年間を通じてフル稼働し、一般船についてもマーケットの上昇を背景に高稼働を維持した結果、所期の目標を上回ることができました。

【定期船】

紙専用船は荷主との長期契約により、引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、常陸那珂―苫小牧航路は旺盛な国内需要により、引き続き高水準の輸送量を確保しました。また、釧路―日立航路の生乳専用船2隻を新造大型RORO船に代替したことにより、生乳以外の農畜産品、水産品等一般雑貨の輸送量を伸ばしました。さらに昨年6月に北関東―北九州間で新航路を開設し新規貨物の獲得に努めましたが、航路開設直後ということもあり、当期中は十分な輸送実績を残すに至りませんでした。



近海不定期船

CHIKUSA



おもに日本、東南アジア、極東アジアにおける南洋材、チップ、石炭などを輸送。石炭輸送においては、中国炭、ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。

GLORIOUS FUTURE /
SUNROAD YATSUKA /
TROPICAL BREEZE 他

近海定期船

鋼材、機械、一般雑貨、木材製品などを輸送する日本と東南アジアを結ぶ定期航路。企業の国際物流に対応した海上輸送の一翼を担っています。

MARINE EMERALD



ORIENT KING / SHINKEN ACE / MARINE DIAMOND 他

貨物フェリー

東京一苫小牧間を日曜日を除くデیلیーサービス体制で運航。トレーラー、トラックの無人車航送を可能としたモーダルシフトを実践する最適船です。

ほっかいどう丸



ほっかいどう丸 他

内航不定期船

千津川丸



鉄鋼副原料、セメント原料としての石灰石や電力用石炭をはじめ、多様な物資を全国各地に輸送しています。

須寿川丸 / 美津川丸 / 太成丸 他

内航定期船

生乳をはじめ、紙製品、農水産物、一般雑貨などを輸送する定期航路。スピーディで高品質な海上輸送を提供しています。北関東を中継し、北海道一九州間の一貫輸送も可能となりました。

ほくれん丸



第二ほくれん丸 / 神川丸 / げんかい 他

※旅客フェリーは13ページをご覧ください。

連結貸借対照表				(単位：千円)			
資産の部	第41期 2007年3月31日現在	第40期 2006年3月31日現在	比較増減	負債の部	第41期 2007年3月31日現在	第40期 2006年3月31日現在	比較増減
流動資産	9,187,075	8,411,270	775,804	流動負債	8,108,529	6,782,289	1,326,239
現金及び預金	1,138,046	1,331,161	△193,115	支払手形及び営業未払金	3,844,906	3,119,247	725,659
受取手形及び営業未収金	4,907,538	4,581,277	326,261	短期借入金	2,606,634	1,725,747	880,887
たな卸資産	778,296	563,422	214,873	未払法人税等	322,953	824,024	△501,070
繰延税金資産	125,761	141,316	△15,554	繰延税金負債	3,946	3,898	48
短期貸付金	955,000	973,000	△18,000	賞与引当金	192,702	187,349	5,352
その他流動資産	1,300,536	837,886	462,649	役員賞与引当金	44,000	—	44,000
貸倒引当金	△18,104	△16,793	△1,310	その他流動負債	1,093,384	922,022	171,362
固定資産	31,498,527	24,443,701	7,054,826	固定負債	17,838,935	12,458,374	5,380,561
(有形固定資産)	(29,027,341)	(22,273,690)	(6,753,651)	長期借入金	15,802,803	11,218,346	4,584,457
船舶	25,852,620	16,588,989	9,263,630	繰延税金負債	640,808	32,528	608,279
建物及び構築物	627,755	666,521	△38,766	再評価に係る繰延税金負債	99,103	99,103	—
土地	1,213,230	1,213,230	—	退職給付引当金	336,987	439,437	△102,450
建設仮勘定	1,187,596	3,717,166	△2,529,569	役員退職慰労引当金	584,125	450,586	133,539
その他有形固定資産	146,138	87,781	58,356	特別修繕引当金	375,106	218,371	156,735
(無形固定資産)	(115,294)	(85,589)	(29,704)	負債合計	25,947,464	19,240,663	6,706,800
(投資その他の資産)	(2,355,892)	(2,084,421)	(271,470)	純資産の部	14,811,992	第40期(参考) 2006年3月31日現在	—
投資有価証券	1,533,271	1,267,216	267,340	株主資本	14,811,992	—	—
長期貸付金	303,113	301,163	1,949	資本金	2,368,650	2,368,650	—
繰延税金資産	21,613	46,566	△24,953	資本剰余金	1,248,519	1,248,519	—
保証金及び敷金	228,878	180,484	48,394	利益剰余金	11,223,122	10,246,282	976,840
その他長期資産	331,481	338,743	△8,548	自己株式	△28,299	△28,299	—
貸倒引当金	△62,466	△49,753	△12,712	評価・換算差額等	△73,853	—	—
資産合計	40,685,602	32,854,971	7,830,631	その他有価証券評価差額金	566,129	430,084	136,045
				繰延ヘッジ損益	5,983	—	5,983
				土地再評価差額金	△651,078	△651,078	—
				為替換算調整勘定	5,112	150	4,962
				純資産合計 ^{※1}	14,738,138	13,614,307	1,123,831
				負債純資産合計 ^{※2}	40,685,602	32,854,971	7,830,631

※1 前期末は資本合計

※2 前期末は負債及び資本合計

連結損益計算書

(単位：千円)

	第41期		比較増減
	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	
売上高	39,252,792	34,091,430	5,161,362
売上原価	32,947,961	26,906,473	6,041,487
売上総利益	6,304,831	7,184,956	△880,125
一般管理費	3,317,459	3,206,838	110,621
営業利益	2,987,371	3,978,118	△990,747
営業外収益			
受取利息	12,370	14,016	△1,646
受取配当金	24,464	18,809	5,655
為替差益	6,205	79,451	△73,246
その他営業外収益 (営業外収益計)	73,608 (116,648)	12,901 (125,178)	60,707 (△8,530)
営業外費用			
支払利息	312,140	241,404	70,735
その他営業外費用 (営業外費用計)	15,229 (327,369)	12,652 (254,056)	2,577 (73,312)
経常利益	2,776,650	3,849,240	△1,072,590
特別利益			
投資有価証券売却益	39,500	—	39,500
共同運航精算益 (特別利益計)	78,042 (117,542)	— (—)	78,042 (117,542)
特別損失			
特別修繕引当金繰入額	35,100	—	35,100
固定資産売却損 (特別損失計)	— (35,100)	458,171 (458,171)	△458,171 (△423,071)
税金等調整前当期純利益	2,859,093	3,391,068	△531,975
法人税、住民税及び事業税	989,404	1,507,415	△518,011
法人税等調整額	555,328	△91,805	647,134
当期純利益	1,314,359	1,975,459	△661,099

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第41期		第40期
	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,214	3,674,372	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,733,446	△4,262,289	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,168,726	△609,902	
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,389	38,014	
現金及び現金同等物の減少額(△)	△211,115	△1,159,804	
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,161	3,463,966	
現金及び現金同等物の期末残高	2,093,046	2,304,161	

*注 2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
2006年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△28,299	13,835,151	430,084	—	△651,078	150	△220,843	—	13,614,307
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△293,518		△293,518							△293,518
役員賞与*			△44,000		△44,000							△44,000
当期純利益			1,314,359		1,314,359							1,314,359
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	146,989
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976,840	—	976,840	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	1,123,830
2007年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138

比較貸借対照表 (要約版)		(単位: 千円)	
資産の部	第41期 2007年3月31日現在	第40期 2006年3月31日現在	
流動資産	8,114,631	7,363,163	
固定資産	23,830,461	19,336,028	
有形固定資産	17,403,406	13,796,411	
無形固定資産	114,697	84,992	
投資その他の資産	6,312,357	5,454,624	
資産合計	31,945,093	26,699,191	
負債の部	第41期 2007年3月31日現在	第40期 2006年3月31日現在	
流動負債	6,357,426	5,806,212	
固定負債	10,785,616	7,237,095	
負債合計	17,143,043	13,043,307	
純資産の部	第41期 2007年3月31日現在	第40期(参考) 2006年3月31日現在	
株主資本	14,881,016	—	
資本金	2,368,650	2,368,650	
資本剰余金	1,248,519	1,248,519	
資本準備金	1,245,615	1,245,615	
その他資本剰余金	2,904	2,904	
利益剰余金	11,292,147	10,288,008	
利益準備金	321,703	321,703	
その他利益剰余金			
特別償却準備金	870,930	483,183	
圧縮記帳積立金	1,289	1,793	
別途積立金	6,200,000	4,500,000	
繰越利益剰余金	3,898,223		
自己株式	△28,299	△28,299	
評価・換算差額等	△78,966	—	
その他有価証券評価差額金	566,129	430,084	
繰延ヘッジ損益	5,983	—	
土地再評価差額金	△651,078	△651,078	
純資産合計 ^{※1}	14,802,050	13,655,883	
負債純資産合計 ^{※2}	31,945,093	26,699,191	

※1 前期末は資本合計

※2 前期末は負債及び資本合計

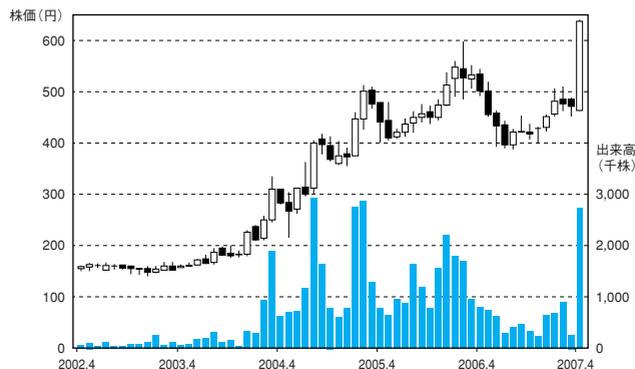
比較損益計算書 (要約版)		(単位: 千円)	
	第41期 2006年4月～2007年3月	第40期 2005年4月～2006年3月	
営業収益	38,878,042	34,355,647	
営業費用	35,940,134	30,494,381	
営業利益	2,937,908	3,861,265	
営業外収益	92,309	134,034	
営業外費用	197,641	164,179	
経常利益	2,832,576	3,831,121	
特別利益	117,542	—	
特別損失	83,675	458,171	
税引前当期純利益	2,866,444	3,372,949	
法人税、住民税及び事業税	954,000	1,501,000	
法人税等調整額	570,786	△84,231	
当期純利益	1,341,657	1,956,181	
前期繰越利益	—	271,835	
中間配当額	—	146,689	
当期末処分利益	—	2,081,327	

- 発行可能株式総数 97,300,000株
- 発行済株式の総数 29,525,000株
(資本金2,368,650千円)
- 株主数 1,986名(前期末比 99名減)
- 大株主(上位10名)

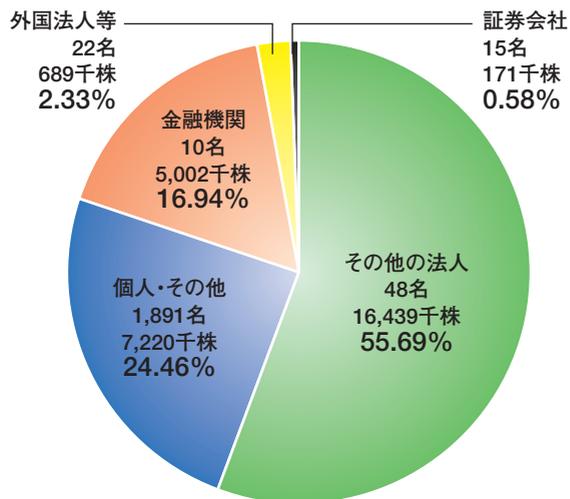
株主名	当社への出資状況		
	持株数(千株)	持株比率(%)	議決権比率(%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.553	47.90
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.232	6.28
株式会社損害保険ジャパン	1,080	3.658	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.896	2.92
日本証券金融株式会社	534	1.809	1.82
川崎近海汽船従業員持株会	470	1.592	1.60
北海運輸株式会社	350	1.185	1.19
株式会社栗林商会	304	1.030	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	300	1.016	1.02
株式会社ダイコーポレーション	278	0.942	0.95
合計	20,051	67.912	68.40

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の当社株式持株数の全株は信託業務に係る保有株式であります。

株価及び株式売買高の推移(2007年4月末現在)



株式の所有者別状況



豆知識

船のいろいろ

船は運ぶ物の荷姿によってさまざまな種類があります。「ほくれん丸」は荷物をトラックに積んだまま乗せられる「RORO船」、「TROPICAL BREEZE」は紙の原料となるチップを専門に運ぶ「チップ専用船」、「MARINE EMERALD」はコンテナに収めることができない「コイル

や「合板」を運ぶように設計された「一般貨物船」。そして「シルバークィーン」はお客様やトラック、乗用車を運ぶ「旅客船」です。当社では各々の航路でさまざまな船を配船し、お客様のニーズに応えたサービスを提供しているのです。



チップ船



RORO船



一般貨物船の船内

提携拡大・投入船舶変更により益々充実した国内定期航路

2007年4月、かねてより常陸那珂ー苫小牧航路を提携していた近海郵船物流株式会社と東京ー苫小牧航路についても同様に提携することになりました。これを機に国内物流の変化に伴う輸送需要増加及びモーダルシフトの加速化に対応すべく、常陸那珂ー苫小牧航路及び日立ー北九州航路の投入船舶の変更を実施いたしました。



1. 東京ー苫小牧航路

3隻／20ノット／30時間、日曜日を除くデイリーサービス体制での運航です。

- 「ほっかいどう丸」 12m車換算160台
- 「ひたち」 12m車換算100台
- 「ましう」 12m車換算125台 (近海郵船物流株式会社)

2. 常陸那珂ー苫小牧航路

大型船を投入し、輸送量の増加を図ります。

- 「げんかい」 12m車換算100台
- 「まりも」 12m車換算125台 (近海郵船物流株式会社)

3. 日立ー北九州航路

北海道航路の船舶変更に伴い、下記の船舶に変更となりました。

- 「勇王丸」 12m車換算105台
- 「新北王丸」 12m車換算 80台

上記により、釧路ー日立航路、南九州(油津、細島)ー東京航路と併せお客様の利便性の向上を目指します。



船舶の環境対応

当社は川崎汽船グループの環境マネジメントシステム (ISO14001) に加わり、日本海事協会より承認を取得し環境保護体制を構築しています。

船舶の環境対応には、二つの大きな要素があります。第一は「省エネルギー」です。燃料・潤滑油の消費量を削減することは温暖化の防止、大気汚染の予防に直接つながります。当社では昨年最新の省エネ技術を傾注した「ほくれん丸」「第二ほくれん丸」を代替新造いたしました。両船は燃費効率の優れたエンジンを搭載し、省エネ船型・プロペラボスキャップフィン・コンピューター管理の潤滑油注油システム・軸発電機などを採用し、燃料・潤滑油の消費量の削減を実現しています。また、その他の既存船においても可変ピッチプロペラを活用して最適な運航状態での航海に努め、適正な保守整備を施行し、運航性能の維持管理を行っています。

第二は「海洋汚染等の防止」です。船舶による環境への最大のアタックは海難により引き起こされます。当社は船舶の安全運航を最優先課題と考え、安全対策を徹底しています。また、船内での廃油処理や燃料補給などの作業時に、誤って船外に油を流出させ海洋汚染を惹き起こすような事故を防ぐため、安全管理システムを運用しマニュアルに則った作業手順を定め、海陸一体となって海洋汚染等の防止を目指しています。新造船においては消滅型生ごみ処理機の導入など新しい技術を取り入れ、船底塗料には全て環境に優しい有機スズを含まないものを使用するなど、新しい技術・環境に優しい技術を積極的に導入しています。



生ごみ処理機

モーダルシフト

モーダルシフトは、都市間の貨物輸送を「トラック輸送から海運または鉄道輸送に転換すること」を言います。これにより長距離の一括大量輸送が可能となり、エネルギーを効率的に使うことができます。

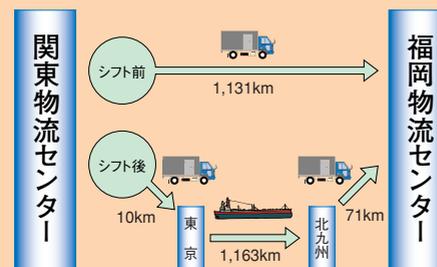
例えば、1トンの貨物を1km運ぶときに排出するCO₂の量を比べてみると、トラックを1としたときに、海運は1/4しか排出しません。つまり、貨物輸送の方法を転換することで、海運利用なら75%もCO₂排出量を削減できるのです。

2005年2月16日に京都議定書が発効し、世界的に実効ある温暖化対策が急務となり、モーダルシフトの重要性が高まっています。わが国でも2006年4月には「改正省エネ法」が施行され、貨物・旅客輸送事業者や荷主に省エネへの一層の取り組みが求められています。

こうした中で、運輸部門のCO₂排出量削減において海運輸送の果たす役割は大きく、当社もその一翼を担っています。

出典：日本内航海運組合総連合会、日本長距離フェリー協会「地球からのシグナルは、もう変わっています。」

モーダルシフトの例



八戸ー苫小牧 便利な1日4便 快適な7時間の旅

シルバーフェリーは当社が旅客の皆様にご提供しているカーフェリーのサービス名称です。「シルバー」は北海道の銀嶺をイメージしてつけられました。当社のフェリーサービスは1973年、関連会社シルバーフェリーが八戸ー苫小牧間で旅客フェリーの運航を開始したことに始まります。その後、1992年に当社が航権を継承して今日に至っています。シルバーフェリーホームページからは、24時間いつでも空席照会、予約申込みが行えます。また、携帯電話からも空席や運航状況の照会ができます。



運航スケジュール

船名	八戸発	苫小牧着	苫小牧発	八戸着
シルバークイーン	8:45	15:45	21:15	4:30
フェリーはちのへ	13:00	22:00	24:00	9:30
べにりあ	17:30	1:30	5:00	13:30
べが	22:15	6:30	9:45	18:00

お問合せ

- ・電話 予約センター 0120-539-468 (ゴーサンキューシルバー)
受付時間 平日 9:00~17:00
- ・メール silverferry@kawakin.co.jp
- ・ホームページ <http://www.silverferry.jp/>

航路



社名	川崎近海汽船株式会社 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.	役員	代表取締役会長 代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 (非常勤) 監査役 (非常勤)	荒木武文 森原明 秋山好史 志賀十良 辻井浩平 寺尾元四郎 羽山憲夫 田村周三 谷本賢三 中村誠 木村孝史 小柳政幸 丸山義貴 藤澤暢章 岸野憲 河西直 佐伯隆
設立	1966年(昭和41年)5月1日			
本社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号			
資本金	23億6,865万円			
代表者	代表取締役社長 森原 明			
従業員数	347名(2007年3月31日現在)			
主な事業内容	海上運送事業 海運仲立業 港湾運送事業および倉庫業 貨物運送取扱事業 海運代理店業 損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務			

運航船舶 (2007年3月31日現在)

※他社との共有船です

船名	船種	総トン数	重量トン数(K/T)	主要馬力	航海速度	建造年月	造船所
第二ほくれん丸	RORO	13,950	6,597	D-24,256	23.5	2006.7	今治造船
ほくれん丸	RORO	13,950	6,597	D-24,256	23.5	2006.6	今治造船
神川丸	RORO	13,018	6,387	D-21,618	22.0	2002.9	今治造船
勇王丸*	RORO	9,348	5,335	D-17,185	20.7	2001.6	今治造船
ほっかいどう丸	貨物フェリー	12,526	5,618	D-32,400×2	30.0	1999.9	三菱重工
シルバークイーン	旅客フェリー	7,005	3,455	D-12,000×2	20.7	1998.3	三菱重工
げんかい	RORO	7,097	5,445	D-26,400	22.0	1997.6	今治造船
須寿川丸	プッシャーバージ	94	3,918	D-2,400	9.8	1992.7	新高知重工
美津川丸	石灰石専用	2,361	4,640	D-2,800	12.5	1990.3	新高知重工
太成丸	貨物	1,846	3,326	D-2,200	12.5	1990.2	新高知重工
フェリーはちのへ	旅客フェリー	5,603	3,352	D-5,740×2	18.2	1989.7	内海造船
社船・共有船計	11隻	86,798	54,670				
定期用船計	40隻	306,015	411,398				
運航船舶合計	51隻	392,813	466,068				

川崎近海汽船株式会社

東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 (〒100-0013)

TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しております。ぜひご活用ください。

<http://www.kawakin.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同上総会権利行使 株主確定日	3月31日
■配当金受領株主確定日	3月31日
■中間配当受領株主確定日	9月30日
■基準日	3月31日
■株主名簿管理人 ■同事務取扱場所 及び同取次所 (取 扱 所)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話番号(03)3323-7111番(代表)
(取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
■公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp/)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

川崎近海汽船はチーム・マイナス6%に参加しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています